"Great Wall" Street Journal

長城街日報

~中国株の現場から~



No.128 (不定期配信)

東洋証券株式会社 上海駐在員事務所 所長 奥山 要一郎

2007 年入社。 本社シニアストラテシ スト等を経て、 2015 年より現職

中国ワクチンの最新事情と舞台ウラ

中国での接種回数が 15 億回を超えた新型コロナウイルスワクチン。上海では接種済の人がほとんどで、受けていない人を探すのが難しいほどだ。暑さに耐えかねてなのか、接種の安心感なのか、街ではマスク姿が激減。地方都市では昨年夏頃からノーマスク姿が常態化していたが、比較的"意識が高い"とされる上海などの大都市でも緩んできた。周りを見渡すとマスク姿は私だけ、ということもよくある。



ワクチンは、2回接種の「シノバック」と「シノファーム」(いずれも不活化タイプ)、1回接種の「カンシノ」(遺伝子組み換え型)が主に使われている。もちろん国産 100%。接種会場でいずれかを選べる場合もあり、現場スタッフは「シノバック製が比較的『安全』ですよ」などとアドバイスをしてくれた。「比較的安全って何だろう?」という野暮なツッコミはやめておこう。また、外国人はカンシノ製を接種できないと聞いた。何かあったら困るのだろうか。

中国では接種から1週間程度はアルコール類や刺激物(辛い料理など)を口にすることはできない。知り合いの日本人の中には「そんなの関係ねぇ!」とばかりに接種後すぐにビールをあおる人もいれば、逆に「酒が飲めなくなるのならワクチン接種はあきらめる」と強がる人もいる。1回のワクチンか、1週間の禁酒か。彼にとっては大きな選択だ。

比較的成熟した手法の「不活化ワクチン」は副反応が少ないとされる。しかし、効果のほども微妙らしい。今年4月には中国疾病対策センター(CCDC)のトップである高福氏が、中国のワクチンについて「予防できる確率はあまり高くない」と述べた。さすがにマズイと思ったのか、「高い時があれば低い時もある」とすぐに発言を修正したのだが。

接種後の抗体検査で「陽性」が出ない場合もある。 私の複数の知人は接種後も「陰性」。その話題を中国 の友人に振ると「実は私の周りでも接種後の陰性が 多い」とポツリ。彼はため息をつきながら「白打了 (ムダ打ちだったよ)」と力なく笑う。

今では3回目の追加接種、いわゆるブースター効果の是非も取り沙汰されている。ワクチン製造のシノバックの尹董事長は6月、テレビのインタビュー番組で「3回目の接種をすれば、抗体は1週間で10倍になり、半月後には20倍になる」と発言。何だか出血大サービスのような気前の良さだ。果たして抗体は増えれば増えるほどいいものなのだろうか。

さて、2回接種者の「次の1本」の本命は、独ビオンテックが米ファイザーと共同開発したメッセンジャーRNA (mRNA) タイプのワクチンとされる。そう、日本で使われているものと同じタイプだ。復星医薬集団がライセンス契約を締結し、中国で独占的に生産・販売する権利を取得している。まだ販売承認には至っていないが、現地情報通によると「政治的な問題」のためという。海外産ワクチンを導入すると、中国産の立場はどうなってしまうのか……。そんな舞台ウラがあるのかもしれない。

* * * * *

7月26日、シノバック製ワクチンについて「2回目接種後、半年で効果低下」という研究結果が伝えられた。まぁ、皆は薄々知っていたので、それほど驚くべきことでもないのだが。それでも「2回目接種から6カ月後に追加接種を行えば、中和抗体の水準が約3~5倍になる」という旨も示された。おぉ、やはりブースター効果はあるじゃないか。

一方、現在、南京市を中心にデルタ型変異株の感染が拡大中。前述の研究では変異株に対する効果は検証されていない(依然効果がある!という論も一部出ているのだが)。願わくば「量より質」の研究結果も明らかにしてほしいものだ。2回より3回、3回より4回……のエンドレス状態は御免被りたい。まぁ、1回も受けていない私が言うのもなんですが。



注意事項



外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円(税込み) に満たない場合は 3,300 円(税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

- ・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して 最大 1.1000% (税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として2.50%となるように設定したものです。
- ・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できると思われる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願い致します。

◇商 号 等:東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

◇加 入 協 会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地:〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

https://www.toyo-sec.co.jp/

2021 年 7 月 30 日 審査部審査済